

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 01 02	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名		災害対策本部設備保守管理事業				内線		5212		
						E-mail		shobo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	県の災害対策の拠点である災害対策本部室の設備等の適切な保守管理により、災害発生時における迅速かつ的確な情報収集、分析及び判断をもって県全体の防災対策に万全を期す。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・災害対策本部は各種の災害に迅速、的確に対応するために映像を中心とした情報システムを構築し、本部と地方部との情報の共有を図るなど防災管理体制の強化を目的として、平成11年度から運用されている。 ・設備は映像・音響機器及び情報機器で構成されており、老朽化が進んでいる。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 平成11年度の運用開始から9年が経過し、情報システムの老朽化が進んでいる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 災害対策本部室設備(映像・音響、情報機器)の経年的劣化が進む中で、防災情報等の一元化・共有化等が適切に図れるよう保守管理を行う。								
	事業内容	災害対策本部室設備(映像・音響、情報機器)の保守・管理を行う。								
実施期間	H11 ~		根拠法令等	災害対策基本法、長野県地域防災計画						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	防災情報を一元的に把握し、共有することにより、的確な情勢判断を図る。		防災情報の収集及び表示等を、欠落なく確実に行う。			台風に対する警戒会議、浅間山の活動活発化による対策会議、各種訓練における模擬本部員会議の際に的確に対応できた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	4,727	4,472	4,703	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	4,727	4,472		実施方法 委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,727	4,472	4,703	歳出節別 委託料 4,472			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	(単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円	2,856	2,860	2,860				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	7,583	7,332	7,563					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	災害対策本部会議等使用回数		回	18	12	15				
	その他会議、見学等使用回数		回	337	362	350				
	計			355	374	365				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・災害対策本部室の使用回数は概ね横ばいで推移している。 ・災害対策基本法の規定に基づき、県地域防災計画で県が行うものとされており、関与及び有効性を見直す余地はない。 ・発生予見が困難な災害への事前・事後の対策のための設備であり、有効性・効率性を高める余地は当面はない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		県の災害対策の拠点である災害対策本部室設備の適切な保守管理により、期待どおりの成果が得られている。 平成11年度の運用開始から10年を経過し、設備の老朽化に対応するための計画的な更新が課題となっている。								